

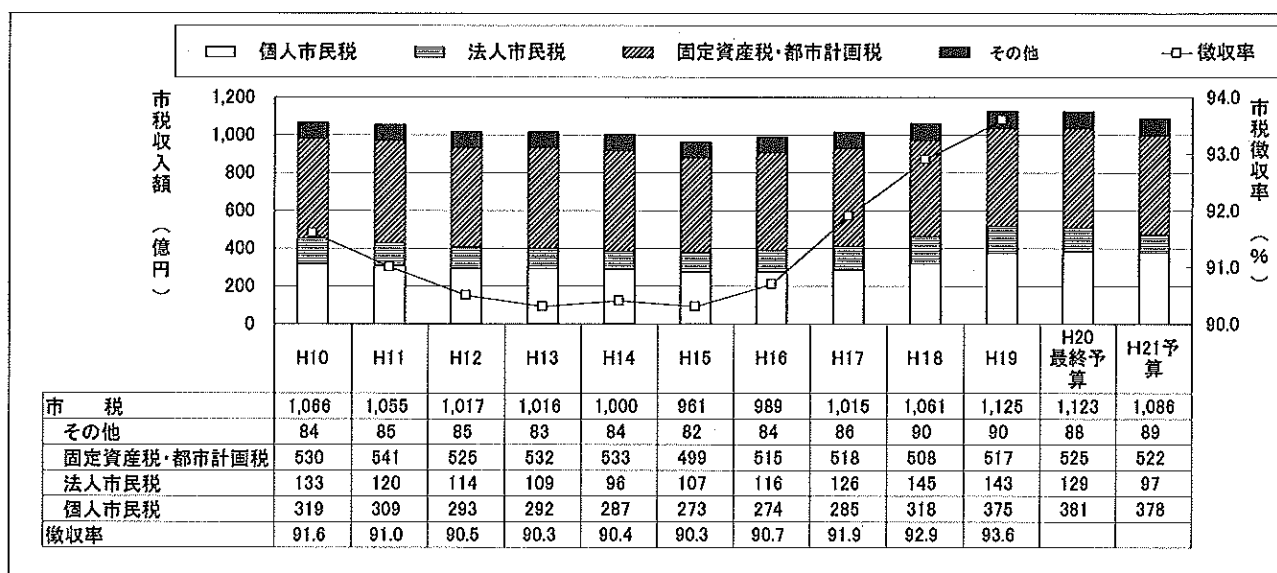
# 財政状況は一部改善するも、なお厳しい状況です

岡山市では、市民事業仕分けや行政サービス棚卸しによる全ての事業の点検、見直しや、職員の採用凍結による人件費の抑制等、積極的に行財政改革を進めてきた結果、行財政改革大綱(短期編)の目標を1年前倒して達成したほか、いわゆる隠れ借金である土地開発公社の簿価を100億円改善させ、平成21年度当初予算が財源調整のための基金の取崩しなしで編成できるなど、財政状況の一部に改善が見られます。

しかし、市全体の借金の残高はなお高い水準にあり、児童扶養手当費や生活保護費のような扶助費等の義務的経費が今後増加することを考えると、さらなる行財政改革が必要です。

## 1 厳しい財政状況とは？

### (1) 市税収入は厳しい経済情勢により減収傾向



#### 【市税収入は市収入の約半分】

- ・市税収入は市の収入全体の約半分を占める重要な財源
- ・平成15年度の961億円を境に、平成19年度までは増収傾向
- ・平成20年度最終予算、平成21年度予算では、経済情勢を反映して減少見込
- ・平成19年度1,125億円(決算額)

→平成20年度1,123億円(最終予算額) → 平成21年度1,086億円(予算額)

#### 【市税徴収率は4年連続して向上】

- ・平成15年度 90.3% → 平成19年度 93.6%と上昇

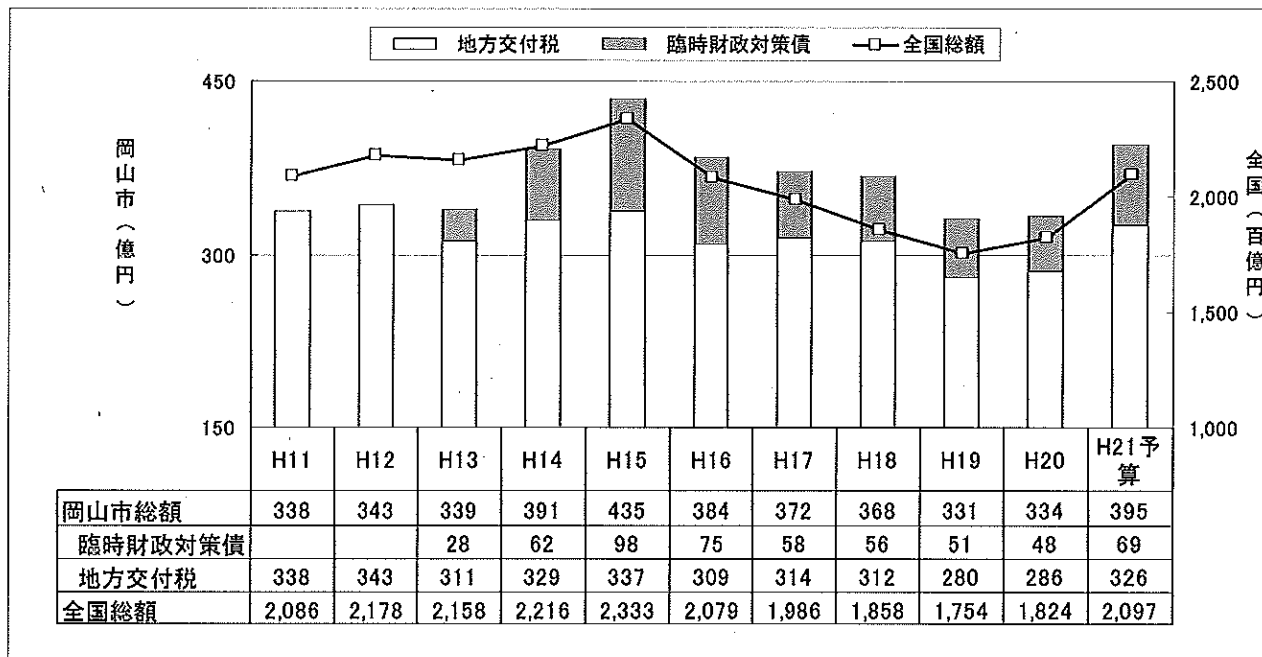
#### 【収入確保に向けて】

- ・扶助費等の義務的経費の増加が見込まれる一方、近年の地方交付税の減少等により、市の財政運営は厳しくなっており、収入確保がこれまで以上に必要です。
- ・未利用地の貸付けや売り払いによる有効活用、広告収入の確保等に努めます。
- ・岡山市市税等滞納整理強化対策本部の設置や、岡山県滞納整理推進機構への参加により、市税、料金の徴収率向上と滞納額圧縮に積極的に取り組んでいます。

## (2) 地方交付税は政令指定都市移行もあり大きく増

地方交付税とは、国税の一定割合を地方公共団体に再配分することによって、財源の不均衡を調整し、地方公共団体の行政サービスの一定水準を確保できるようにするという、地方財政調整制度の役割を持つもので、岡山市では平成21年度当初予算の歳入全体の約7分の1を占めています。

地方交付税の推移



### 【岡山市の地方交付税の推移】

- ・平成13年度に臨時財政対策債（交付税の一部を国の交付税特別会計が借入れ地方公共団体に交付する方式から地方公共団体が直接借入れる方式）が創設され、これを含む広い意味の地方交付税は平成15年度まで増加し435億円
- ・その後、三位一体改革の影響もあり、平成20年度には334億円に減少し、5年間で約100億円の大幅減
- ・平成21年度予算では政令指定都市への移行もあり61億円増額

### 【地方交付税改革の動向】

#### 〈三位一体改革で大きく減少〉

- ・地方分権改革に伴い平成16年度から18年度に行われた三位一体改革（第一期改革）においては、国庫補助負担金の廃止・縮小、国から地方への税源移譲とともに交付税改革が行われ、交付税総額は平成16年度からの3年間で約5兆1千億円（臨時財政対策債を含む）も削減されました。

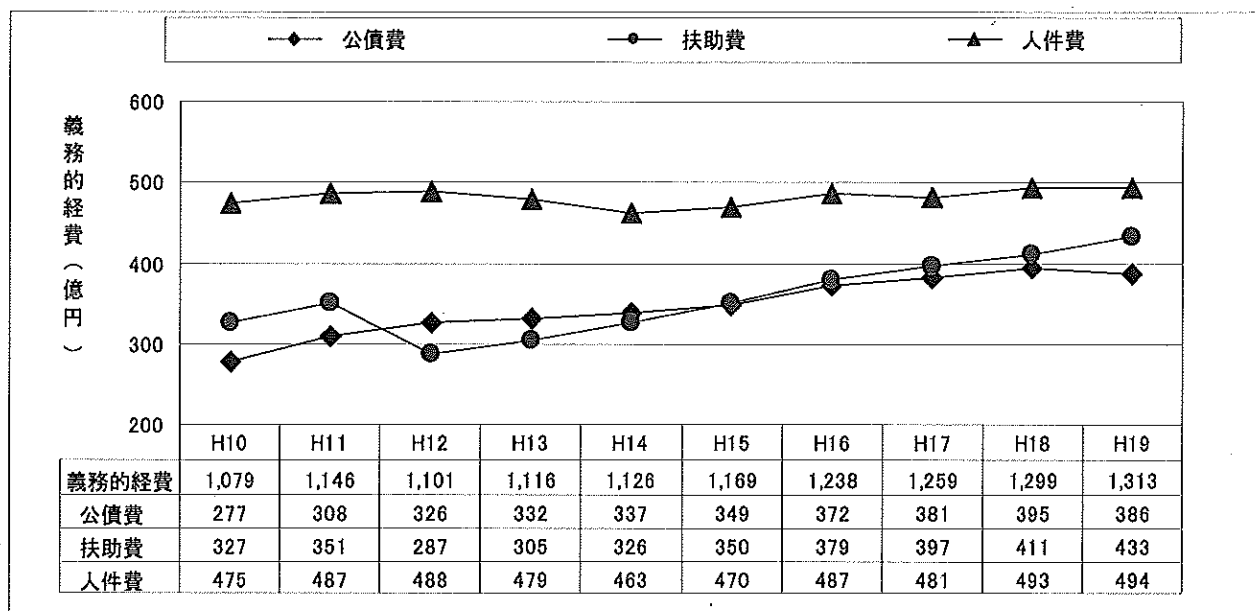
#### 〈政令指定都市移行による影響〉

- ・政令指定都市移行により移譲される権限に伴い国・県道や河川管理などの土木事業や社会福祉事業、区役所等に係る経費が中核市に比べ増加することから40億円の増額を見込んでいます。

### (3) 扶助費等の義務的経費は増加

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。

これらの経費は性質上、支出が義務付けられており、任意に削減できないものです。歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなるため、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。



#### 【義務的経費は扶助費の伸びもあり大幅増】

- ・平成10年度の1,079億円から平成19年度には1,313億円と大幅に増加

#### 【人件費は採用凍結もあり上昇を抑制】

- ・平成16年度、平成18年度の合併の影響もあり上昇傾向にあったが、平成19年度からの職員採用凍結により人件費を抑制
- ・今後とも、人件費総額の抑制に取り組んでいきます。

#### 【扶助費は大きく増加】

- ・平成12年度の介護保険制度の実施により一時的に減少したが、平成13年度以後は、児童扶養手当費、生活保護費、保育園措置費等の増加により、平成19年度には433億円と平成10年度に比べて1.32倍と大幅に増加

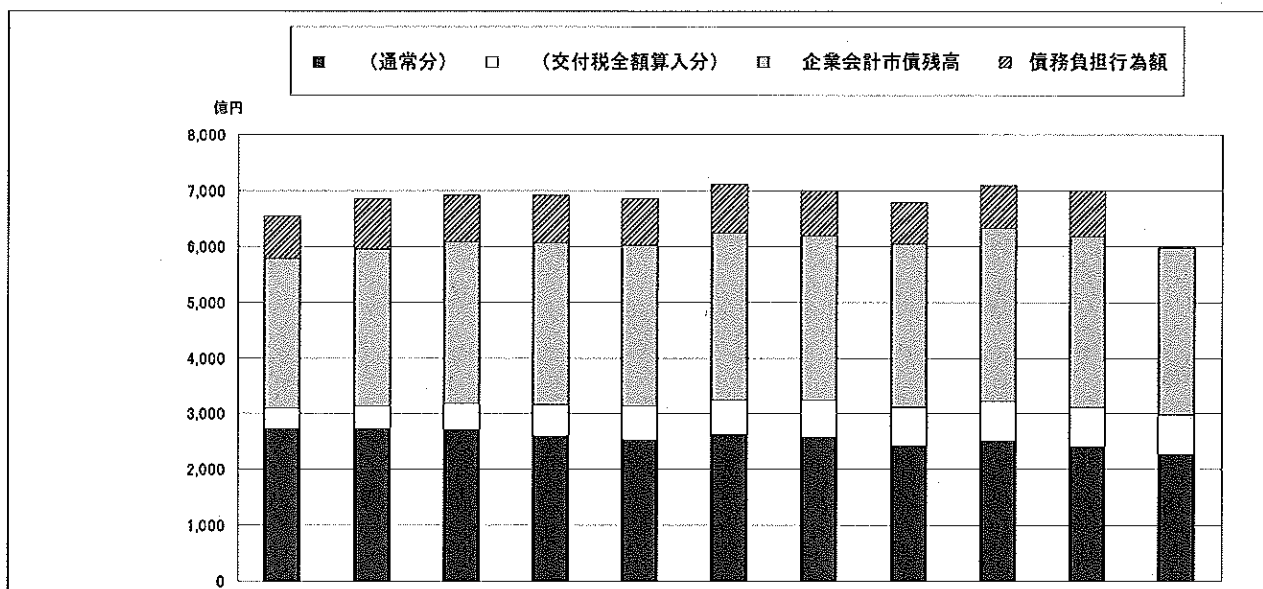
#### 【公債費は12年ぶりに減少】

- ・借入金の返済のための支出で平成10年度は277億円
- ・合併による増加の影響もあり、平成19年度は386億円と平成10年度に比べて1.39倍となったが、平成18年度に比べると9億円減少
- ・公債費の対前年度比減少は、平成7年度以来12年ぶり
- ・今後も借入額の抑制等行革を推進し、公債費の減少に努めていきます。

#### (4) 合併増分を加えた市全体の借金は行革により大幅減

市の借金総額は、なお高い水準にあります。行革努力により着実に減らしてきており、その多くを占める市債残高は、7年ぶりに6,000億円を下回る見込みです。

これらの努力により、市民1人当たりの借金は、合併の影響等をおり込みながらも着実に減少してきています。



(注) H16旧岡山市及びH18旧岡山市分の1人当たり通常分は合併2町の人口を除き算出 (H21.3末697,143人)

#### 【合併団体分を加えた市全体の借金は大幅減】

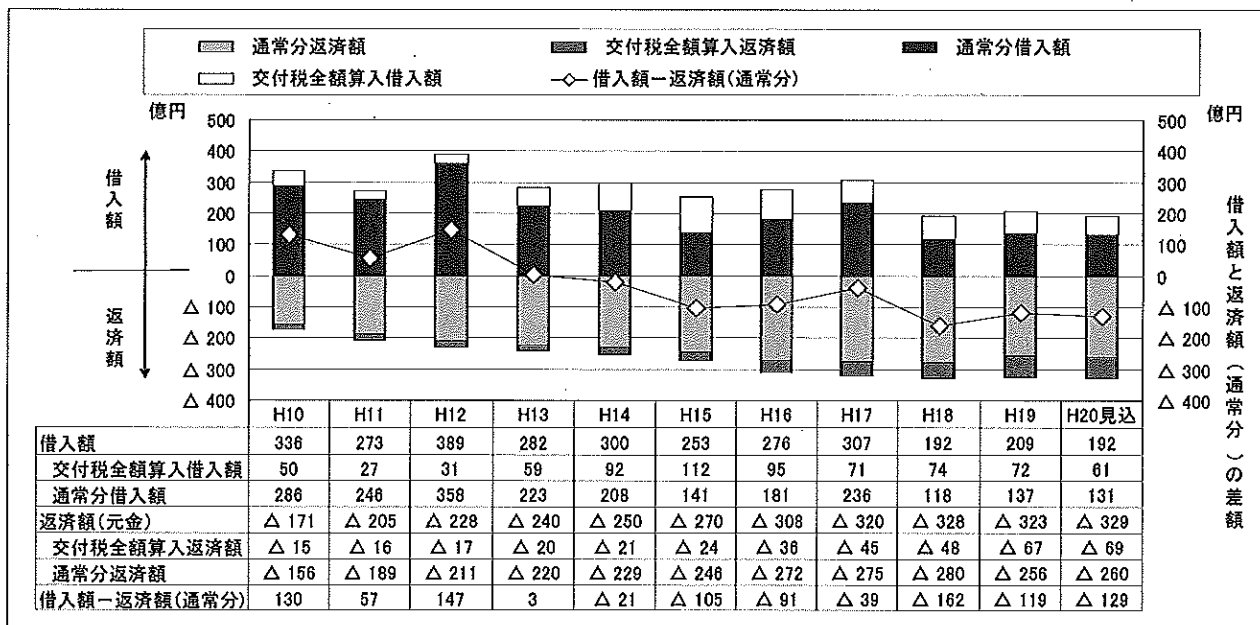
- ・ 借金総額については、平成16年度末の旧岡山市及び合併4町合わせて7,422億円あったものが、平成19年度末では6,995億円となり、427億円の縮減
- ・ 借金総額のうち市債残高については、同じく6,540億円あったものが、平成20年度末では5,976億円となり、564億円の縮減
- ・ 市債残高のうち普通会計分については、同じく3,385億円あったものが、平成20年度末では2,981億円となり、404億円の縮減

#### 【実質的な借金の市民1人当たり残高は減】

- ・ 総額(市債+債務負担) 平成12年度末 1,043千円→平成19年度末 1,006千円
- ・ 通常分 平成12年度末の435千円をピークに年々減少→平成20年度末 324千円

### 【市債の借入額を抑制】

- ・市債の借入額は平成元年度～平成3年度が100億円台、平成4年度200億円台、平成5年～平成7年度は300億円台、平成8年度に425億円とピークとなりした。
- ・その後は300億円台前後で推移していましたが、平成18年度以降は通常分の借入を150億円程度にして抑制しています。



(注) H16は減税補てん債の借換え122億円、H18は御津スポーツパークの借換え11億円を除く。

また、H19、H20は高金利地方債から低金利地方債への借換えをそれぞれ20億円、24億円除く。

### 【借入額<償還額】

- ・平成20年度普通会計(見込) 借入192億円<元金返済329億円…残高137億円減少
- ・うち通常分(見込) 借入131億円<元金返済260億円…残高129億円減少
- ※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的借金のこと
- ・今後も通常分の借入額を抑制する一方で、着実に元金返済をすることにより、市債残高を減少させるよう努力します。

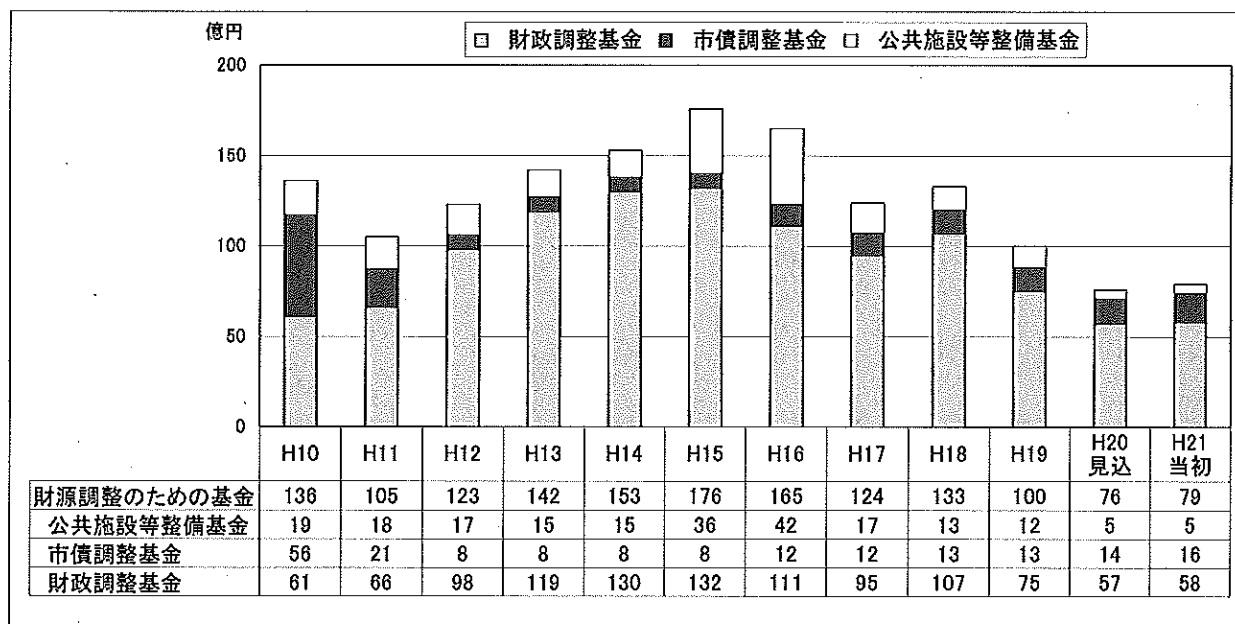
事業名	借入額	返済期間(元金)
当新田環境センター(H2~5)	88億円	H 6~20
西大寺、北、西、南ふれあいセンター(H3~10)	163億円	H 7~21
保健福祉会館(H7~9)	51億円	H11~29
操車場跡地公園(仮称)(H8~14)	89億円	H11~29
東部クリーンセンター(H8~13)	110億円	H13~29
山上新最終処分場(H11~14)	24億円	H13~29
ママカリフォーラム岡山(H12)	66億円	H15~23
デジタルミュージアム(H13~17)	55億円	H16~28

## (5) 平成21年度当初は行革効果により財源調整の基金の取り崩しなし

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政は、これら財源調整のための基金を取り崩して財源を調整しており、基金残高の増減が、実質的な収支を示していると言えます。

財源調整のための基金残高の推移



※H16・H18は合併による旧町から岡山市への引継基金残高を含む。

### 【財源調整のための基金残高はピーク時の6分の1にまで減少】

- ・平成6年度に419億円あった基金残高が、平成20年度見込では基金残高は76億円となっており、ピーク時の6分の1にまで減少
- ・平成15年度以降は、扶助費や保険医療費の負担等社会保障関係費などの増加により取り崩しが増えたために残高が減少

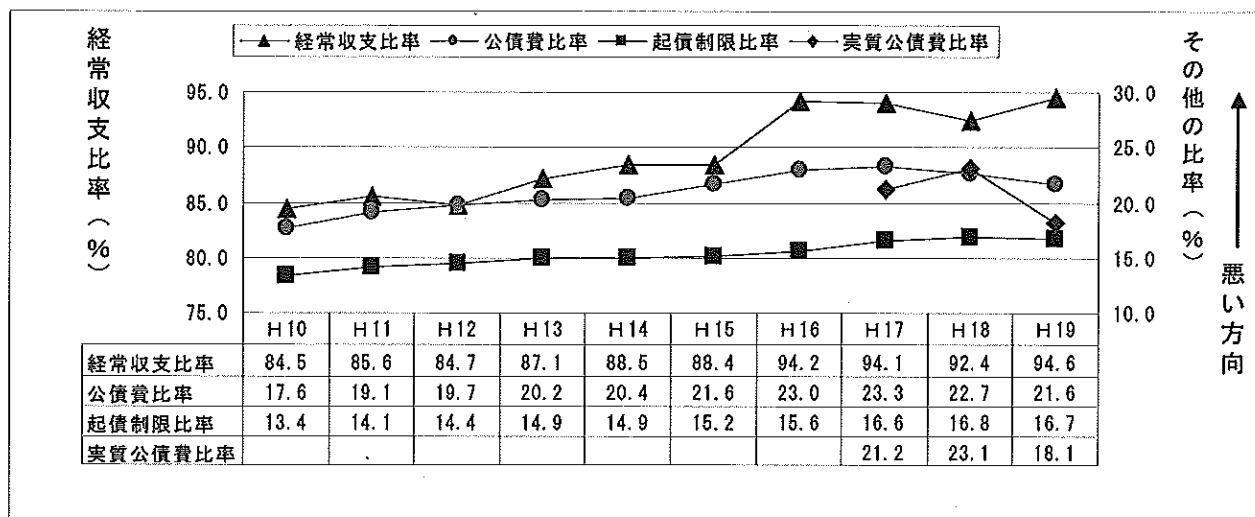
### 【平成21年度は、財源調整のための基金を取り崩さずに当初予算を編成】

職員の採用凍結、地方債の低利借換え、事務事業の廃止縮小等の行政改革による財政効果により、市税収入が40億円減と大きく落ち込むことが見込まれる中、財源調整のための基金を取り崩さずに当初予算を編成

今後も、厳しい財政運営が続くと予想されますが財政の中立性を維持するために、基金の取崩しを極力圧縮する努力を続けていきます。

## (6) 財政指標は依然として高どまり傾向

市債発行の抑制による公債費負担の軽減や、行政サービス棚卸しをはじめとする行財政改革の成果により、各種財政指標は実質的に改善しています。ただし、財政指標は依然として高い（悪い）水準で推移しているため、今後もさらなる行財政改革が必要です。



### 【経常収支比率は悪化するも、実質的には改善】

- ・ 人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当された一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合
- ・ 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に80%を超えると、財政の弾力性が失われつつあると言われてています。
- ・ 平成19年度は94.6%（平成18年度92.4%）と、2.2ポイント前年度より悪化していますが、公営企業に対する繰出金の取扱いの変更や、定年退職者の退職手当の一時的な増加の影響を除くと、実質的に0.4ポイント改善

### 【公債費比率は改善】

- ・ 公債費に要する一般財源が、市税などの一般財源収入に占める割合
- ・ 平成19年度は21.6%（平成18年度22.7%）となり、1.1ポイント改善

### 【起債制限比率は改善】

- ・ 公債費から地方交付税で措置される分を差し引いた値を一般財源収入で割った数値の過去3年の平均値
- ・ 平成19年度は16.7%（平成18年度16.8%）となり、0.1ポイント改善

### 【実質公債費比率は大幅に改善するも、政令市で下位】

- ・ 公債費に、公営企業に対する繰出金、一部事務組合等への負担金や債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加味した指標で、実質的な債務の返済の割合（平成17年度決算から導入）
- ・ 18%以上の場合、市債発行に国の許可が必要で、25%以上の場合、財政健全化計画の策定が必要
- ・ 算定方法の変更もあり、平成19年度は18.1%（平成18年度23.1%）となり、5.0ポイント改善したが、政令市18市中で比べると下位